



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,645	1.3	516	9.4	521	10.5	364	0.5
29年3月期第3四半期	7,752	15.3	570	64.6	583	70.0	362	18.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 360百万円 (5.3%) 29年3月期第3四半期 341百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	216.26	
29年3月期第3四半期	215.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,348	3,745	70.0
29年3月期	5,111	3,477	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,745百万円 29年3月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		55.00	55.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.7	780	11.8	780	11.5	530	19.2	314.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社メディア総合研究所、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,684,500 株	29年3月期	1,684,500 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	97 株	29年3月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,684,449 株	29年3月期3Q	1,684,500 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調が続きました。米国においても雇用環境改善に伴う個人消費・設備投資増により穏やかに拡大し、欧州経済も緩やかな回復を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比3.6%増加したことに加え、派遣事業の売上高が前年同期比28.2%増加、通訳事業の売上高が前年同期比21.9%増加したものの、コンベンション事業が低調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減の7,645百万円となりました。利益面においては、コンベンション事業の売上高が減少したものの、売上総利益率の高い翻訳事業の売上が堅調に推移したことにより売上総利益は増加した一方で、販売費及び一般管理費は人件費などが増加したため、営業利益は前年同期比9.4%減の516百万円、経常利益は前年同期比10.5%減の521百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%増の364百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所における受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比4.8%増の1,412百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社との安定した取引に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注拡大により、売上高は前年同期比10.9%増の2,005百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、自動車関連企業からの受注は好調な一方、情報通信関連企業との取引が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比3.5%減の1,363百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が拡大しているものの、前年に獲得した金融機関からのスポット案件の反動減もあり、売上高は前年同期比4.5%減の543百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比3.6%増の5,325百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前年同期比28.2%増の850百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、大手情報通信関連企業や金融関連企業などからの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比21.9%増の717百万円となりました。

④ 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座の集客が前期を下回ったことから、売上高は前年同期比5.0%減の153百万円となりました。

⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、大型国際会議の多かった前期の反動減により、売上高は前年同期比57.2%減の458百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比8.8%増の138百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に株式会社メディア総合研究所の株式を取得し、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は965百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主に株式会社メディア総合研究所の子会社化により、のれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が271百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,767	2,105,489
受取手形及び売掛金（純額）	1,613,794	1,818,272
仕掛品	105,752	173,559
その他	211,902	286,161
流動資産合計	4,632,216	4,383,482
固定資産		
有形固定資産	103,287	91,279
無形固定資産		
のれん	29,937	277,671
その他	75,156	145,302
無形固定資産合計	105,094	422,974
投資その他の資産	270,564	450,783
固定資産合計	478,946	965,037
資産合計	5,111,162	5,348,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,150	759,537
未払法人税等	171,778	56,719
賞与引当金	179,672	147,616
その他	487,558	568,217
流動負債合計	1,543,159	1,532,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	52,972	46,443
その他	13,250	996
固定負債合計	90,022	71,240
負債合計	1,633,182	1,603,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,382,675	2,654,290
自己株式	—	△357
株主資本合計	3,449,941	3,721,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,039	23,989
その他の包括利益累計額合計	28,039	23,989
純資産合計	3,477,980	3,745,188
負債純資産合計	5,111,162	5,348,520

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	7,752,521	7,645,062
売上原価	4,612,426	4,389,630
売上総利益	3,140,094	3,255,432
販売費及び一般管理費	2,569,867	2,739,038
営業利益	570,227	516,393
営業外収益		
受取利息	73	22
持分法による投資利益	1,222	1,795
為替差益	9,488	2,347
その他	2,352	1,365
営業外収益合計	13,137	5,531
営業外費用		
支払利息	48	29
その他	32	—
営業外費用合計	80	29
経常利益	583,284	521,896
特別利益		
関係会社清算益	—	14,209
持分変動利益	1,397	—
特別利益合計	1,397	14,209
税金等調整前四半期純利益	584,682	536,105
法人税等	222,476	171,811
四半期純利益	362,205	364,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,205	364,293

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	362,205	364,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,306	△4,049
その他の包括利益合計	△20,306	△4,049
四半期包括利益	341,898	360,243
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,898	360,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	5,138,167	663,122	588,118	162,036	1,073,742	7,625,188	127,332	7,752,521
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	47,392	1,105	25,842	917	—	75,257	21,567	96,825
計	5,185,559	664,227	613,961	162,954	1,073,742	7,700,446	148,900	7,849,346
セグメント利益	378,633	36,267	19,335	4,674	150,883	589,794	7,757	597,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	589,794
「その他」の区分の利益	7,757
セグメント間取引消去	14,563
のれんの償却額	△41,888
四半期連結損益計算書の営業利益	570,227

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	5,325,767	850,656	717,188	153,908	458,935	7,506,456	138,605	7,645,062
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	72,925	2,924	31,217	6,736	—	113,803	20,731	134,534
計	5,398,692	853,581	748,405	160,645	458,935	7,620,260	159,336	7,779,597
セグメント利益	422,925	57,485	29,205	1,553	3,343	514,513	8,052	522,565

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディア総合研究所の株式を取得したことにより、主に翻訳事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では412,024千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,513
「その他」の区分の利益	8,052
セグメント間取引消去	17,099
のれんの償却額	△23,271
四半期連結損益計算書の営業利益	516,393

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディア総合研究所の全株式を取得したことにより、のれんが275,290千円増加しております。当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中です。

なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。